

平成28年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称								
080100-013	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用負担		消防防災課
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)						91
080100-013-01	岩手県婦人消防連絡協議会協	33市町村50団体 会員数101,127人		33市町村50団体、 会員数101,127人		50協議会等、会員数101,127人		50協議会等、会員数101,127人
岩手県婦人消防連絡協議会負担金								
080100-015	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金		消防防災課
防火防災訓練災害補償等共済掛金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)						93
080100-015-01	市民	国調人口93,138人		国調人口93,138人		国調人口 93,138人		国調人口 93,138人
防火防災訓練災害補償等共済掛金								
080100-016	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担		消防防災課
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱			1,992	
080100-016-01	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 37隊 6,306人		会員数 37隊 6,306人		会員数 37隊 6,306人		会員数 37隊 6,506人
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助								
080100-017	04-03-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担		消防防災課
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)		山岳救助法			276	
080100-017-01	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体、遭難救助1件		構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助0件
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金								
080100-018	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担		消防防災課
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)						253
080100-018-01	岩手県	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金								
080100-019	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・搬出。災害救助ヘリコプター運営費用負担		消防防災課
ヘリコプター運行連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)		岩手県防災ヘリコプター応援協定			4,489	
080100-019-01	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担
ヘリコプター運行連絡協議会負担金								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
080100-020	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線 空中線利用負担	消防防災課
防災行政無線電波利用負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(義務)	岩手県防災行政無線 市町村局に係る協定書			232
080100-020-01	東北総合通信局	基地局2、移動局61		基地局2、移動局61		基地局2、移動局61	基地局2、移動局61
防災行政無線電波利用負担金							
080100-028	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及	消防防災課
防火訓練等予防啓発事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	消防庁長官からの実施要綱			150
080100-028-01	地域住民	火災防御訓練(飯豊地区) 一般家庭訪問指導7,700戸 出動団員482人		火災防御訓練(川岸地区) 一般家庭訪問指導 6,397戸 出動団員 490人		・火災防御訓練(藤根地区) ・一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 450人	・火災防御訓練(相去地区) ・一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 340人
春の防火訓練等予防啓発業務							
080100-028-02	地域住民	○総合防災訓練と併せて実施 期日:平成28年9月3日 場所:飯豊地区交流センター 参加人数:921名		総合防災訓練と併せて実施 期日:平成28年8月30日 場所:立花地区(東陵中学校) 参加人数:612人		○総合防災訓練と合わせて実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園	○総合防災訓練と合わせて実施 期日 平成25年9月1日 場所 黒沢尻北小学校
秋の防火訓練等予防啓発業務							
080100-029	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、 水防資機材整備	消防防災課
水防活動業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法			3,869
080100-029-01	消防団	○水防訓練 期日:平成28年6月12日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:301人 ○水防資機材の購入 ライフジャケット160着		○水防訓練 期日:平成27年6月14日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:272人 ○水防資機材購入		○北上川上流北上地区合同水防演習 ・期日 平成26年9月21日 ・場所 和賀川グリーンパーク ・参加者 855人 ○水防資機材購入	水防訓練251人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入
水防活動業務							
080100-030	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害が発生した場合における、災害情報の収集及び避難等に関する 情報の徹底。地域防災計画の策定と実施	消防防災課
防災会議設置業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法			1,114
080100-030-01	防災会議	北上市防災会議 平成29年2月27日開催 委員39人出席		北上市防災会議 平成28年3月8日開催 委員45人出席		会議の開催(平成26年度は開催なし)	会議の開催(平成25年度は開催なし)
防災会議設置業務							
080100-031	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全 を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策 定。災害から身体・財産を守るための事項の策定	消防防災課
地域防災計画策定等業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法			1,110
080100-031-01	防災会議	水防計画の変更		地域防災計画の改正 防災計画書の作成		26年度内の地域防災計画の改正無し。	25年度内の地域防災計画の改正が無し。
地域防災計画策定等業務							
080100-032	04-03-01	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集 機器管理	消防防災課
防災行政無線等管理事業	総合的な防災対策の推進		施設管理・維持補修事業	電波法			9,902

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
080100-032-01 防災行政無線等管理業務	防災会議	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検を実施
080100-033 防災施設管理業務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	02	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		防災施設の整備により、災害に強いまちづくりをする。北上市防災備蓄倉庫の維持管理。	消防防災課 4,458
080100-033-01 防災施設管理業務	防災会議	防災備蓄倉庫の維持管理 電気料金支払		電気料金支払		江釣子防災センター23年度で終了	江釣子防災センター23年度で終了
080100-035 国民保護協議会設置事務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の努力義務(自治事務) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施	消防防災課 152
080100-035-01 国民保護協議会設置業務	北上市国民保護協議会	会議の開催 (平成28年度は開催なし)		会議の開催 (平成27年度は開催なし)		会議の開催(平成26年度は開催なし)	会議の開催(平成25年度は開催なし)
080100-040 国民保護計画策定事務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定	消防防災課 1,337
080100-040-01 国民保護計画策定業務	北上市国民保護協議会	国民保護計画の修正		見直しなし		見直しなし	見直しなし
080100-042 全国瞬時警報システム整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 災害対策基本法、国民保護法		災害及び武力攻撃から市民の生命、財産を保護し、被害を軽減する。全国瞬時警報システム(J-ARART)を整備する	消防防災課
080100-042-01 全国瞬時警報システム	全市民	・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認		・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認、機器の修繕		○全国瞬時警報システム改修 ・消防庁による全国瞬時警報システム本体改修に伴う自動起動装置システムの改修	○全国瞬時警報システムの情報の自動転送システムの確立 ・携帯電話エリアメール(3キャリア)及び北上ケーブルテレビ放送へ送信できるシステムを構築し、住民への災害情報伝達体制を整備した。
080100-045 自主防災組織支援事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。	消防防災課 2,195
080100-045-01 自主防災組織支援事業	市民	出前講座3回		・出前講座2回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)2地区		・出前講座 4回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)3地区	○自主防災組織リーダー研修会の実施 ・実施地区 和賀、長沼2区 ○県主催自主防災組織リーダー研修会参加 ・参加地区 黒沢尻23区、黒沢尻6区(各1名)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
080100-054 防災備蓄品整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	07 施設等整備事業	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。	消防防災課 8,416
080100-054-01 防災備蓄品整備事業	市民	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)の実施 ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分) ・生理用品 475個
080100-055 防災ハザードマップ等整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		防災計画の見直しにより、H18製作「わが家の防災マニュアル」、H15製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24「洪水ハザードマップ」基礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、全戸配布	消防防災課
080100-055-01 防災ハザードマップ等整備事業	市民	実績なし		実施なし		○洪水ハザードマップの更新 ・10月全戸配布	洪水ハザードマップのデータ収集及びレイアウトの検討。
080100-057 防災訓練事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 災害対策基本法		防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。	消防防災課 3,797
080100-057-01 防災訓練事業	市民、関係機関・団体	○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成28年9月3日 ・場所 飯豊地区交流センター ・参加者 約930人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体		○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成27年8月30日 ・場所 東陵中学校 ・参加者 約600人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体		○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園・参加者約1,000人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、相去及び鬼柳地区自治振興協議会、地区住民、関係協力機関及び団体	○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成25年9月1日 ・場所 黒沢尻北小学校 ・参加者 約1,100人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、黒北地区自治振興協議会、飯豊、口内、和賀、岩崎、二子の各地区自治組織、地区住民、関係協力機関及び団体
080100-081 地域防災無線電波利用補助金	04-03-01 総合的な防災対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの		災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。	消防防災課 1,034
080100-081-01 防災行政無線電波利用補助金	自主防災組織	○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊		○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北		○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北	○対象 和賀、飯豊の2自治組織を対象に補助金を交付。
080100-083 総合防災推進事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05 ソフト事業(任意)	一般	法令に特に定めのないもの		地域防災に関わる研修や情報収集等を行うと共に、各地域での災害や要援護者への対処法やマニュアル等を作成する際に助言指導を行い、地域防災の向上を図る。総合的な地域防災に係る研修会、説明会への出席。	消防防災課 4,423
080100-083-01 地域防災推進事業	地域住民	防災研修会9回		防災研修会(小島崎、立花地区) 各種研修会(保健推進員、市議会議員)		・各種研修会、説明会への参加 ・土砂災害警戒区域内対象者への説明会の実施(更木、立花地区実施)	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
080100-086	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		ハザードマップを広く一般に情報提供するため、インターネットで公開し、災害時等の避難など防災活動の向上を図る。ハザードマップをインターネット公開するためのシステム使用料。	消防防災課
防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)				2,875
080100-086-01	市民	継続運用		継続運用		平成26年11月から試験運用、12月から運用開始	
ハザードマップインターネット公開システム管理事業							
080100-088	04-03-01	06	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行うため、平成27年度運用開始予定の岩手県被災者台帳システムを活用するもの。岩手県被災者台帳システム市町村負担金の支出。	消防防災課
岩手県被災者台帳システム負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(任意・ソフト事業)		災害対策基本法 岩手県地域防災計画 北上市地域防災計画		645
080100-088-01	被災者	負担金341,899円		ガイドライン策定、負担金170,949円			
岩手県被災者台帳システム負担金							
080100-089	04-03-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		災害時に備え、アレルギーを持つ乳幼児や妊産婦等に配慮した備蓄品の充実を図る。乳幼児等のための防災備蓄品(防災用屋内テント、湯沸しボックス、使い捨て哺乳瓶、アレルギー対応粉ミルク・離乳食等)を購入する。	消防防災課
乳幼児等のための防災用品の備蓄事業(地方創生推進事業費)	総合的な防災対策の推進		施設等整備事業				152
080100-089-01	災害発生時の乳幼児や妊産婦等	なし		・防災用屋内テント ・湯沸しボックス ・使い捨て哺乳瓶 ・アレルギー対応ミルク・離乳食等の購入		27年度へ繰越	
乳幼児等のための防災用品の備蓄事業							
080100-090	04-03-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		全国瞬時警報システムの運用及び維持管理。	消防防災課
全国瞬時警報システム管理事業	総合的な防災対策の推進		施設管理・維持補修事業				863
080100-090-01		運用及び機器の保守点検					
全国瞬時警報システム管理事業							
070100-007	04-03-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		治水、利水に関する方策を研究し、河川等に関する一般社会の認識を徹底させ、これらの事業の促進を図るとともに、県下水防管理団体相互の連絡を緊密にし、水防体制の充実強化を図る。県内市町村で構成する「岩手県河川海岸協会」ほか4団体に対する負担金。治水、利水事業の促進及び環境整備等に関する調査、研究、広報活動を行う。	道路環境課
岩手県河川海岸協会等負担金	災害に強いまちづくりの推進		負担金・補助金(任意・ソフト事業)				176
070100-007-01	河川沿線住民	総会・要望		総会・要望		総会・要望	総会・要望
岩手県河川海岸協会負担金							
070100-007-02	河川、流域内の生活者及び利用者	総会・研修会・要望		総会・研修会・要望		総会・研修会・要望	総会・研修会・要望
北上川上流改修期成同盟会負担金							
070100-007-03	ダム周辺住民及び受益者	総会・要望		総会・要望		総会・要望	総会・要望
北上川ダム整備促進協議会負担金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
070100-007-04 岩手県治水砂防協会費	県治水砂防協会	総会		総会		総会	総会
070100-104 岩手県防災協会会費	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	04 負担金・補助金(義務)	一般 法令に特に定めのないもの	災害に関する必要な方策を考究するとともに災害復旧並びに防災事業の促進を図る。岩手県内 盛岡市外12市16町6村		道路環境課	96
070100-104-01 岩手県防災協会会費	岩手県防災協会	総会1回		総会1回		総会1回	総会1回
070400-113 木造住宅耐震診断支援事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	地震発生時における木造住宅の被害の軽減を図り、木造住宅の耐震化に対する認識を高め、地震に強い街づくりを目的とする。昭和56年以前に建築された木造住宅について、希望により耐震診断(市が30,857円のうち27,857円を補助して行なう)を実施。		都市計画課	803
070400-113-01 木造住宅耐震診断支援事業	昭和56年以前に建築された木造住宅	耐震診断件数 7件		耐震診断件数 3件		耐震診断件数 5件	耐震診断2件
070400-114 木造住宅耐震改修工事助成事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	一般 法令に特に定めのないもの	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、改修費用の一部を助成し耐震改修の促進を図る。昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性があると判定された住宅の改修費用の一部を助成し耐震工事を実施する。		都市計画課	152
070400-114-01 木造住宅耐震改修工事助成事業	昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性があると判定された住宅	耐震改修件数 0件		耐震改修件数 0件		耐震改修件数 0件	耐震改修2件
050100-116 治山事業事務	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	山地災害を防止し、森林の持つ多面的機能の維持を図る。治山事業の円滑な施行を図る。県施行の治山事業に付随する事務を行う。		農林企画課	75
050100-116-01 治山事業事務	山林所有者等	事業実施なし 現地確認 4件		施設維持修繕1件(H26の繰越)		保安林間伐1件 施設維持修繕1件	事業実施なし
050100-157 農業用施設防災・減災事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	農業用ため池の豪雨及び地震における危険度の判定を行うため、専門技術者による一斉点検を実施するもの。		農林企画課	911
050100-157-01 農業用施設防災・減災事業	地域住民	○農業用ため池一斉点検業務委託の結果について、詳細調査の必要性がなかったことを確認した。		○農業用ため池一斉点検業務委託(53か所) ・かんがい受益2.0ha以上 49か所 ・かんがい受益0.5ha～2.0ha 4か所		○農業用ため池一斉点検業務委託(53か所) 6,200千円 ○内訳 ・H27に繰り越し	
070100-238 市単独河川整備事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07 施設等整備事業	一般 法令に特に定めのないもの	地域計画		素堀水路をコンクリート水路に改修し、浸水・侵食を防止し、安全で住み良い環境を確保する。水路改修延長 L=405m□	道路環境課 20,795

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
070100-238-01 市単独河川整備事業	水路沿線住民と土地所有者	河川改修工事 L=50m		測量設計 L=500m		水路改修工事(H25繰越)L=192m	水路改修工事 L=192m
070100-428 水路維持補修事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	02 施設管理・維持補修事業	法令に特に定めのないもの		適切な維持管理、必要な補修を実施し、浸水被害を防ぐ。水門管理、浚渫、除草の各業務及び維持補修工事の実施	道路環境課	
070100-428-01 水路維持補修事業	河川周辺及び上流住民	決算額	9,154千円		決算額 9,696千円	決算額 7,722千円	決算額 5,043千円
070100-429 公共土木施設災害復旧事業(補助)	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07 施設等整備事業	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための災害査定、工事施行。	道路環境課	
070100-429-01 河川災害復旧事業(補助)	公共土木施設の利用者及び周辺住民			河川災害復旧箇所:1箇所			
070100-429-02 道路橋りょう災害復旧事業(補助)	公共土木施設の利用者及び周辺住民			道路災害復旧箇所:5箇所		災害復旧工事1箇所:L=11m	災害復旧箇所 2箇所 決算額33,,479千円
070100-430 公共土木施設災害復旧事業(単独)	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07 施設等整備事業	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための工事施行	道路環境課	
070100-430-01 公共土木施設災害復旧事業(単独)	公共土木施設の利用者及び周辺住民	決算額	360千円 災害復旧工事:1件		決算額 670千円 災害復旧測量設計業務委託:1式	決算額 5,848千円 法面復旧 1箇所:63㎡	決算額 499千円
070500-615 本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業	04-03-02 災害に強いまちづくりの推進	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの		【目的】浸水被害の防止。【概要】内水対策の実施。	下水道課	
070500-615-01 本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業	地域住民	・岩手県が行う堤防築堤事業の進捗確認。 ・内水対策方法及び維持管理方法等についての関係課協議。		岩手県が行う堤防築堤事業の進捗確認。		内水排水設備検討業務委託一式	
080100-001 防火水槽整備事業	04-03-03 消防力の充実	07 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務)		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40ℓ級防火水槽の設置	消防防災課	
080100-001-01 防火水槽整備事業	市民	移設なし		新設なし		H26実績なし	H25実績なし

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型		法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
080100-003	04-03-03	08	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設	消防防災課
消火栓新設工事負担金	消防力の充実	負担金・補助金(任意・ハード事業)		災害対策基本法			6,155
080100-003-01	市民	消火栓新設5基		消火栓新設5基		消火栓新設8基	消火栓新設9基
消火栓新設工事負担金							
080100-004	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	消防防災課
消火栓維持管理等負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法			21,804
080100-004-01	市民	点検1,734基、修繕43基、更新13基		点検1,722基、修繕42基、移設6基、取替8基		点検1,720基、修繕40基、移設0基、取替0基	点検1,713基、修繕41基、移設9基、取替20基
消火栓維持管理等負担金							
080100-008	04-03-03	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防防災課
消防車両整備事業	消防力の充実	施設等整備事業		災害対策基本法			28,362
080100-008-01	消防団	小型ポンプ付積載車3台購入(第7分団第5部、第11分団第5部、第13分団7部)		消防ポンプ自動車1台購入(第3分団第3部) 小型ポンプ付積載車1台購入(第5分団第2部)		○平成25年度繰越事業 分消防 ・ポンプ自動車1台購入(北消団13分団1部) ・小型動力ポンプ付積載車3台購入(北消団6分団2部、11分団3部、12分団5部) ○がんばる地域交付金事業分 ・小型動力ポンプ付積載車1台(第2分団1部)	・消防ポンプ自動車2台購入(北消団4-5、11-1) ・小型ポンプ付積載車1台購入(北消団13-4)
消防車両整備事業							
080100-009	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防防災課
北上地区消防組合負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		北上地区消防組規約			1,052,097
080100-009-01	北上地区消防組合	1本部2消防署2分署1出張所 職員数139人		1本部2消防署1分署2出張所 職員数135人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数134人	1本部2消防署1分署2出張所、職員数134人
北上地区消防組合負担金							
080100-010	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④ 警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担	消防防災課
岩手県消防協会負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)					641
080100-010-01	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組合 会員数24,463人		33消防団、12地区消防組合 会員数24,582人		33消防団、12地区消防組合、会員数24,948人	33消防団、12地区消防組合、会員数25,054人
岩手県消防協会負担金							
080100-011	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用負担	消防防災課
岩手県消防協会北上地区支部負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)		災害対策基本法			961

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名		
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	
細事業名称										
080100-011-01 岩手県消防協会北上地区支部負担金	岩手県消防協会北上地区支部	北上地区支部 2消防団、1地区消防組合 会員数1,463人			北上地区支部 2消防団、1地区消防組合 会員数1,501人		33消防団、12地区消防組合、会員数 24,948人		2消防団、1地区消防組合、会員数 1,488人	
080100-012 消防団員福祉共済保険負担金	04-03-03 消防力の充実		04	一般	法令の努力義務(自治事務) 消防組織法		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金			消防防災課
			負担金・補助金(義務)							1,520
080100-012-01 消防団員福祉共済保険負担金	消防団	消防団員963人			消防団員977人		消防団員977人		消防団員990人	
080100-014 岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	04-03-03 消防力の充実		04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金			消防防災課
			負担金・補助金(義務)							24,886
080100-014-01 岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	消防団	消防団員定数1,136人			消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人	
080100-021 消防自動車(分団分)管理業務	04-03-03 消防力の充実		03	一般	法令の努力義務(自治事務) 道路運送車両法		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理			消防防災課
			内部管理事務							10,164
080100-021-01 消防自動車(分団分)管理業務	消防団	消防団消防車両64台			消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台	
080100-022 消防団車両(本部分)管理業務	04-03-03 消防力の充実		03	一般	法令の努力義務(自治事務) 道路運送車両法		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理			消防防災課
			内部管理事務							294
080100-022-01 消防団車両(本部分)管理業務	消防団	消防団本部車両2台			消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台	
080100-023 消防屯所維持・管理業務	04-03-03 消防力の充実		02	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。消防団消防屯所の維持・管理。			消防防災課
			施設管理・維持補修事業							18,128
080100-023-01 消防屯所管理事業	消防団	消防屯所64棟			消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟	
080100-023-02 消防屯所修繕事業	消防団	消防屯所64棟			消防屯所64棟		消防屯所64棟			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)			
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
080100-024	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。 消防水利施設管理		消防防災課
消防水利施設管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		災害対策基本法				1,616
080100-024-01	消防機関	防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽306基
消防水利施設管理業務								
080100-025	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い		消防防災課
消防団運営業務	消防力の充実	内部管理事務		消防組織法				70,946
080100-025-01	消防団	現有団員981人 火災出動、水防活動		現有団員数977人 火災出動、水防活動		現有団員数977人 火災出動、水防活動		現有団員数990人 火災出動、水防活動
消防団運営業務								
080100-026	04-03-03	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練		消防防災課
消防活動業務	消防力の充実	ソフト事業(義務)		消防組織法				9,055
080100-026-01	消防団	北上市消防演習 1,046人 北上市消防出初式 1,072人		北上市消防演習 1,179人 北上市消防出初式 955人		北上市消防演習 1,049人 北上市消防出初式 1,017人		北上市消防演習 延べ1,008人 北上市消防出初式 980人
消防活動業務								
080100-087	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		消防団員の活動時の安全対策を図る。防火服、防火帽及び安全帯の購入。		消防防災課
消防団安全対策事業	消防力の充実	施設等整備事業						3,491
080100-087-01	北上市消防団	消防団用防火服(コート型)、 安全帽、安全帯(ベルト) 各55着の購入		消防団用防火服(コート型)、 安全帽、安全帯(ベルト) 各75着を購入		○消防団員用防火服(コート型) 防火帽 安全帯(ベルト) 各87着購入		
消防団員安全対策事業								
080100-091	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した火の見やぐらを撤去し、ホースポールを設置するもの。 ホースポール設置及び火の見解体撤去		消防防災課
消防屯所ホースポール設置事業	消防力の充実	施設等整備事業						
080100-091-01	消防団員	設置なし		・火の見櫓撤去、ホースポール設置工事 2,571千円		・火の見櫓撤去、ホースポール設置工事 2,571千円		
消防屯所ホースポール設置事業								
080100-092	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した屯所の解体。		消防防災課
消防屯所解体事業	消防力の充実	施設等整備事業						
080100-092-01	消防団員	工事なし		・消防屯所解体工事2,862千円				
消防屯所解体事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
080100-093 消防屯所整備事業	04-03-03 消防力の充実	07 施設等整備事業	法令に特に定めのないもの			消防屯所の施設整備を行うもの。	消防防災課
080100-093-01 消防屯所整備事業	消防団員						
400100-009 岩手県安全運転管理者部 会連合会負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの			交通安全確保の推進、安全意識の啓発。事業所設置義務関係団体負担金	教育部総務課 83
400100-009-01 岩手県安全運転管理者部 会連合会負担金	岩手県交通安全管 理者部会連合会	交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底	交通安全意識の周知徹底
400100-010 北上地方交通安全協会事 業主部会負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの			事業所の交通安全。事業所設置義務関係団体負担金	教育部総務課 80
400100-010-01 北上地方交通安全協会事 業主部会負担金	北上地方交通安全協 会事業主部会	交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙	交通安全意識の啓蒙
020100-240 岩手県安全運転管理者部 会連合会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの			安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費。	財政課 927
020100-240-01 岩手県安全運転管理者部 会連合会会費	職員	交通安全講習会開催 2回 112名		交通安全講習会開催 2回 109名		交通安全講習会開催 2回 128名	交通安全講習会開催 2回 112名
020100-241 北上地方交通安全協会事 業主部会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの			安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費。	財政課 908
020100-241-01 北上地方交通安全協会事 業主部会会費	職員	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 4回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回
090100-300 交通指導員設置事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		北上市交通安全計画	交通指導員による街頭指導、広報・啓発活動等の実施による地域交通安全活動の普及・促進及び子供や高齢者に対する交通ルールの啓発と交通安全教育の充実・強化を図る。交通安全思想の普及を図るとともに、正しい交通ルールの励行を指導し、交通事故を防止するため指導員、専任指導員を設置(指導員定数70人、任期3年)(専任指導員 2人、任期2年)	地域づくり課 17,304

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
090100-300-01 交通指導員設置事業	交通指導員	・広報、街頭指導 ・交通安全教室(172回、延べ15,319人の参加。うち高齢者教室16回延べ517人の参加。) ・交通指導隊幹部会議6回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(187回) 延べ17,119人(うち高齢者教室(32回)延べ1,003人) ・交通指導隊幹部会議7回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(143回) 延べ12,779人(うち高齢者教室(10回)延べ439人) ・交通指導員全体研修会1回 ・幹部会議7回	交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(174回) 延べ14,598人(うち高齢者教室(17回)延べ702人) ・交通指導員全体研修会1回 ・幹部会議9回
090100-301 交通安全関係負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全教育者である交通指導員の資質の向上を目的とする事業等を充実させ、交通事故防止を図る。県内市町村の交通指導隊をもって構成し、交通指導員活動の一層の充実を期し、交通事故のない社会実現のために実施する協議会事業、研修、運営に対する負担金	地域づくり課 2,314
090100-301-01 岩手県交通指導隊連絡協議会負担金	交通指導員連絡協議会	・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・活動事例研修(年1回) ・理事会(年2回)、総会(年1回)		・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・活動事例研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・活動事例研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回	・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・女性指導員研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回
090100-301-02 北上地区交通安全対策連絡協議会補助金	市民	・交通安全思想の普及啓発活動 ・交通安全防災フェスタ(9/22開催300名参加) ・連絡会議(4回)、総会(1回) ・交通安全の集い2016(12/2開催350名参加)		・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全フェスタ(9/21開催・さくら野) ・北上地区交通安全対策連絡会議(4回) ・交通安全のつどい2015(12/1開催350名参加)		・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全だるまりレー(9/25開催)北上～西和賀町 ・北上地区交通安全対策連絡会議 ・交通安全のつどい2014(12/2開催265名参加)	・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全だるまりレー(9/25開催)北上～西和賀町 ・北上地区交通安全対策連絡会議(年間5回) ・交通安全のつどい2013(12/3開催、306名参加)
090100-302 交通安全推進事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		交通事故のない明るい社会実現のため、交通安全知識の普及や運動、啓発活動を実施。北上市交通安全計画に基づき、国、県等の各季節交通安全運動を警察署や交通関係機関・団体等と一体となって事業を実施、各地域の市民総参加による交通安全運動の展開、交通弱者保護のための交通安全知識の普及と交通安全意識の高揚を図る	地域づくり課 5,484
090100-302-01 交通安全推進事業	市民	・各季節交通安全運動の実施、啓発 ・地区における季節交通安全運動の実施と広報誌を活用した運動の周知 ・交通安全教室の開催と広報、街灯指導(登下校時の街頭指導) ・啓発看板、のぼり旗の掲出 ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(835名)		各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、要望件数115件 ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(840名)		各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、要望件数152件 ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(872名)	各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、点検要望件数 95件 施設点検9/5 実施 4箇所 ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(892名)
090100-304 交通安全関係補助金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全事業を行う団体に対して補助を行うことにより、団体で行う活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚、事故防止を図る。市内各種団体で構成している北上市交通安全対策協議会と各地区母の会で構成している母の会連合会の活動を促進させ、地域、家庭での交通安全思想の高揚をはかるため、北上市交通安全対策協議会と母の会の事業等に対する補助	地域づくり課 2,922

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
090100-304-01 交通安全母の会連合会活動費補助金	母の会連合会、市民	・各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・秋季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施) ・小学校での交通安全人形作り(市内小学校17校で実施)		・各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・夏季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)		・各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・夏季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)	・各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・夏季運動期間中冷茶サービス(4地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)
090100-304-02 北上市交通安全対策協議会補助金	市民	・交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 228チーム(1,206人) ・交通安全ポスターコンクール 小学校13校396名、中学校1校15名 ・シルバーナイトスクール(和賀地区開催、23名) ・交通安全施設等改善要望、地域要望件数 78件 ・交通安全ぬりえ(26園、694名) ・交通安全の集い(350名参加)		・交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 225チーム(1151人) ・交通安全ポスターコンクール 小学校12校 308人 中学校 2校 20人 ・交通安全の集い(参加350人)		交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 181チーム(917人) ・交通安全ポスターコンクール 小学校13校 448人 中学校 3校 20人 ・交通安全の集い(参加265人)	交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 183チーム(929人) ・交通安全ポスターコンクール 16小中学校(586人) ・交通安全の集い(参加306人)
090100-305 交通災害共済事業関連事務	04-03-04 交通安全対策の推進	01 ソフト事業(義務)	一般 岩手県市町村総合事務組合規約	法令の実施義務(自治事務)		より多くの市民に共済制度を周知し、自治会等から加入促進を図り、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。交通事故で被害を被った市民を救済するため岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業の加入受付、請求、支払事務取扱い(保険期間1年間、掛金1人400円)	地域づくり課 1,679
090100-305-01 交通災害共済事業関連事務	市民	交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 12,303人 ・加入率 13.19% ・請求、支払件数 40件 ・見舞金額 5,440,000円 ・加入説明会 1回		交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,300人 ・加入率 14.19% ・請求、支払件数60件 ・見舞金額 2,792,400円 ・加入説明会 1回		交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,422人 ・加入率14.32% ・請求、支払件数62件 ・見舞金額 2,791,400円 ・地区加入説明会 1回	交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,576人 ・加入率14.46% ・請求、支払件数64件 ・見舞金額 3,114,000円 ・地区加入説明会 1回
090100-306 岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	04 負担金・補助金(義務)	一般 市町村交通災害共済加入推進事務費交付金交付要綱	法令に特に定めのないもの		交通災害を受けた者又はその遺族等を救済するため共済制度を設け、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業への負担金	地域づくり課 899
090100-306-01 岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金	市民	・加入者数 12,303人 ・加入率 13.19% ・申請件数 40件 ・見舞金額 5,440,000円		・加入者数 13,300人 ・加入率 14.19% ・申請件数 60件 ・見舞金額 2,792,400円		・加入者数 13,422人 ・加入率 14.32% ・申請件数 62件 ・見舞金額 2,791,400円	・加入者数 13,576人 ・加入率 14.46% ・申請件数 64件 ・見舞金額 3,114,000円
070100-427 交通安全施設整備事業	04-03-04 交通安全対策の推進	07 施設等整備事業	法定受託事務 交通安全対策基本法			交通安全補助施設を整備し道路交通の安全性向上に寄与する。カーブミラー・防護柵(ガードレール)・区画線設置。	道路環境課 19,899

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名 フルコスト(千円)
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
070100-427-01 交通安全施設整備事業	道路通行者	決算額 19,131千円		決算額 17,817千円		決算額 18,000千円	決算額 17,200千円
070100-427-02 川原町南田線防護柵更新事業(黒東)	道路通行者	平成29年度から					
070100-112 街路灯電気料負担金	04-03-05 防犯対策の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止を図ること、及び地域住民の費用負担の軽減を図るため。市内157地区の街路灯電気料金の10割負担	道路環境課
		負担金・補助金(義務)		北上市街路灯維持管理条例、北上市街路灯維持管理規則			13,538
070100-112-01 街路灯電気料負担金	街路灯を設置している地区民	市内155地区 2,984灯		市内155地区 2,947灯		市内161地区 約2,841灯	市内159地区 約2,833灯
070100-120 街路灯設置事業	04-03-05 防犯対策の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止の向上のため。地区から要望のあった街路灯の新設。	道路環境課
		施設等整備事業					2,160
070100-120-01 街路灯設置事業	道路を利用する市民	新設9灯		新設16灯		新設19灯	
070100-121 街路灯維持管理業務	04-03-05 防犯対策の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		街路灯及び街路台帳の適正管理。	道路環境課
		施設管理・維持補修事業					34,566
070100-121-01 街路灯管理事業	道路利用者	市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金		市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金		市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金	
070100-121-02 街路灯維持補修事業	道路利用者	街路灯修繕工事19件					
070100-122 街路灯設置事業費補助金	04-03-05 防犯対策の推進	08	一般	法令に特に定めのないもの		自治会等所有の街路灯のLED化とLED街路灯の新設に要する費用の一部に対し補助金を交付する。これにより、球交換などの地域負担が軽減され、電気料金の削減、省エネや低炭素社会の実現につなげる。	道路環境課
		負担金・補助金(任意・ハード事業)					15,503
070100-122-01 街路灯LED化事業費補助金	街路通行者	補助対象灯数442 補助金交付額 13,733,200円		補助対象灯数476灯 補助金交付額 16,180,200円			
070100-123 ソーラー街路灯設置事業	04-03-05 防犯対策の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		ソーラー街路灯を設置して交通の安全性を高めるもの。	道路環境課
		施設等整備事業					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
070100-123-01	市民等						
ソーラー街路灯設置事業							
090100-307	04-03-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪や非行のない明るく安全な地域社会の構築。防犯関係機関関連事務、啓発事務	地域づくり課
地域安全活動等推進事業	防犯対策の推進	ソフト事業(任意)					6,101
090100-307-01	市民	・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)	・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)
090100-308	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動を推進し、暴力団の追放と青少年の健全な育成、社会を明るくする運動の活動を通じて安全で住みよい地域社会の実現を図る。運営費補助・事務局担当(防犯隊員の任命、管理。防犯連絡所、委員の活動支援、地域安全推進市民会議の運営)	地域づくり課
防犯運動関係補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					7,447
090100-308-01	北上市防犯協会	・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 138人) ・防犯連絡所、委員の設置(326人) ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・高齢者訪問事業(訪問世帯数 2939戸) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等(835名)		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人) ・防犯連絡所、委員の設置(326人) ・防犯球技大会の実施 野球14チーム、ミニバス8チーム ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等(840名)		・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人) ・防犯連絡所、委員の設置(323人) ・防犯球技大会の実施 野球16チーム ミニバス6チーム ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等(892名)	・防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 153人) ・防犯連絡所、委員の設置(323人) ・防犯球技大会の実施 野球17チーム ミニバス9チーム ・季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動) ・各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等) ・新入学児童への防犯ブザーの配布等(892名)
090100-308-02	市民会議	・総会、理事会、部会等の開催 ・北上市安全・安心まちづくり大会(9/23開催、約220人参加) ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・青少年有害環境実態調査 ・暴力団追放県民大会、安全・安心まちづくり県民大会への参加		・総会、研修会等の開催 ・北上市安全・安心まちづくり大会(10/10開催、300人参加) ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・青少年有害環境実態調査(40箇所) ・部会、理事会開催		・総会、研修会等の開催 ・北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、150人参加) ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・青少年有害環境実態調査(59箇所) ・部会、理事会開催	・総会、研修会等の開催 ・北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、200人参加) ・広報誌「暴追いわて」の配布 ・青少年有害環境実態調査(59箇所) ・部会、理事会開催
090100-309	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		県内の更生保護に関する事業が健全に発展すること保護司会の運営を円滑にし、保護観察及び犯罪予防活動の充実を図るため。岩手県更生保護協会運営費補助に機関紙「更生保護いわて」発行(年4回)に「若手県ブロック別更生保護研究大会開催保護司運営費補助	地域づくり課
更生保護関係補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					613
090100-309-01	保護協会	・「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助		・「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助		・「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助	・「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発) ・各団体に対する助成 ・要保護者に対する更生の援助
岩手県更生保護協会運営費補助金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
090100-309-02 北上地区保護司会補助金	保護司会	・保護司会研修会(6回) ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係 ・薬物乱用防止講演会開催 ・補導活動への協力 ・保護観察所が行う研修会(4回)		・保護司会研修会:5回 ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係・薬物乱用 防止講演会開催・補導活動への協力 等) ・保護観察所が行う研修会 参加:3回(延6人参加)		・保護司会研修会:5回 ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係・補導活動 への協力等) ・保護観察所が行う研修会 参加:3回(延6人参加)	・保護司会研修会:5回 ・犯罪予防活動の推進 (社会を明るくする運動関係・補導活動 への協力等) ・保護観察所が行う研修会 参加:3回(延5人参加)
090100-310 いわて被害者支援センター 賛助会費	04-03-05 防犯対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪被害者支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。犯罪 及び不慮の災害の被害者又はその遺族の身体的、経済的、精神的 な被害者の早期軽減、社会全体が被害者等を支援できる環境づく り。犯罪や交通事故、不慮の災害などの被害を受けた方々の心を支 える支援活動を行うボランティア団体、「犯罪被害者等基本法」により 設立した団体運営費負担(賛助会員会費)	地域づくり課 <

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
090100-315-01 少年相談等実施事業	20歳未満の少年	・相談件数(17件) ・専任補導員講師派遣(2回)		・相談件数(20件) ・研修会講師派遣(2回) ・センター報を活用した相談の啓発		・相談件数(8件) ・研修会等講師派遣(2回) ・センター報を活用した相談の啓発	・相談件数(6件) ・研修会等講師派遣(2回) ・センター報を活用した相談の啓発
090100-316 岩手県少年センター連絡協議会会費	04-03-05 防犯対策の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		県下の少年センター間の交流を図り、相互の協力関係を深める。協議会会費	地域づくり課 386
090100-316-01 岩手県少年センター連絡協議会会費	連絡協議会	連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)	連絡会議・職員研修の開催(1回)
030100-032 法律相談事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。専門的法律知識を必要とする相談に対応するため、岩手弁護士会に業務を委託	市民課 4,876
030100-032-01 法律相談事業	市民	毎月3回(年間36回)開催 相談件数:228件		毎月3回(年間36回)開催 相談件数:242件		毎月3回(年間36回)開催 相談件数:230件	毎月2回(年24回)開催 相談件数:170件
030100-033 行政相談・人権相談事業	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民の疑問、意見に応えることにより、市民満足が向上する。市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。国が行う人権相談、行政相談の運営に協力する。	市民課 4,720
030100-033-01 行政相談事業	市民	毎月第1・3月曜日(年間19回)開催 相談件数:16件		毎月第1・3月曜日(年間20回)開催 相談件数:15回		毎月第1・3月曜日(年間19回)開催 相談件数:12回	毎月第1.3月曜日(年間19回)開催 相談件数:13回
030100-033-02 人権相談事業	市民	毎月月曜日(年間45回)開催 相談件数:25件		毎月月曜日(年間45回)開催 相談件数:27回		毎月月曜日(年間43回)開催 相談件数:35回	毎月月曜日(年間43回)開催 相談件数:46回
030100-035 花巻人権擁護委員協議会負担金	04-03-06 市民相談の充実	04	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。盛岡地方法務局花巻支局管内における各人権擁護委員相互の連絡調整を図り、職務に関する資料及び情報の収集並びに研修等を行う	市民課 632
030100-035-01 花巻人権擁護委員協議会負担金	協議会→市民	定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)	定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)
030100-036 消費生活センター運営事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談内容に応じた適切な情報提供。相談機関の紹介、クーリングオフの指導	市民課 13,984
030100-036-01 消費生活センター運営事業	消費者	相談受付:721件		相談受付:631件		相談受付:601件	相談受付:576件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
030100-037	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		多重債務からの生活再建。消費者債務の整理等のための貸付事業に対する預託として、岩手県消費者信用生活協同組合及び北上信用金庫と預託契約	市民課
消費者救済資金貸付事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					38,376
030100-037-01	信用生協→消費者	貸付:92件 市から北上信用金庫に貸付原資として 38,000千円(定期預金)		貸付:110件 市から北上信用金庫に貸付原資として 44,000千円(定期預金)		貸付:126件 市から北上信用金庫に貸付原資として 53,000千円(定期預金)	貸付:146件 市から北上信用金庫に貸付原資として 預託65,000千円(定期預金)
030100-039	04-03-06	06	一般	法令に特に定めのないもの		情報を共有し、施策及び相談対応へ反映する。県内都市消費者行政担当課による研修及び情報交換	市民課
岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	市民相談の充実	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					611
030100-039-01	協議会→消費者	研修会:2回		研修会:3回		研修会:3回	研修会:3回
030100-055	04-03-06	01	一般	法定受託事務		消費者が商品の購入に際し、品質を確認して購入できるよう、安全で安心な消費生活を図る。一般消費者が日常使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品のうち、特定の品目について品質の表示事項や表示方法が法令に従っているか否か、販売事業者への立入検査等を行う。	市民課
家庭用品品質表示法事務	市民相談の充実	ソフト事業(義務)		家庭用品品質表示法			2,108
030100-055-01	市民	立入検査ティッシュペーパー及びトイレトペーパー:5店舗27品		立入検査歯ブラシ:5店舗25品		立入検査 洋傘…5店舗21品	立入検査 なべ…3店舗15品 強化ガラス製鍋蓋…3店舗12品 耐熱ガラス製鍋蓋…2店舗2品 サングラス…3店舗15品
030100-056	04-03-06	01	一般	法定受託事務		消費者が消費生活用の製品による生命、身体に対する危害の防止を図り、家庭生活の安全を確保する。消費者が使用する消費生活用の特定製品と特別特定製品が技術基準に適合する旨の表示をしているか否かについて、販売事業者に対し立入検査等を行う。	市民課
消費生活用製品安全法事務	市民相談の充実	ソフト事業(義務)		消費生活用製品安全法			1,279
030100-056-01	市民	立入検査: 特定製品…4店舗6製品29機種 特別特定製品…4店舗7製品		立入検査: 特定製品…4店舗4製品21機種 特別特定製品…3店舗3製品5機種		立入検査 特定製品…3店舗5製品13機種 特定保守製品…3店舗9製品25機種	立入検査 特定製品…3店舗6製品20機種 特定保守製品…3店舗5製品10機種